

第4回ひょうごスマートシティ推進検討会の振り返り

1 先行自治体における事例紹介

静岡県三島市 市長 豊岡武士様

企画戦略部参事兼デジタル戦略課長兼デジタル戦略監 岩崎俊彦様

■ 地域課題解決に向けた広域連携の取組

- 三島市は品川駅から37分のアクセスに位置
- 周辺の裾野市、長泉町、清水町との2市2町連携（富士山南東スマートフロンティア協議会）を実施
- 2市2町で25万人規模となり、中核市規模に相当
- 地域課題としては若者の首都圏への流出、地域公共交通の弱体化、自家用車依存などがあり、各市町から事業を出し合い、様々な取組を連携しながら進めている。
- 静岡県の「ふじのくにフロンティア推進エリア」認定制度を活用して持続的成長を可能とするエリアづくり推進。令和5年1月には首都圏の子育て世帯から選ばれる「転職なき移住」推進エリアに認定された。
- 昨年12月には三島駅－下土狩駅間1.5kmを接続する自動運転実証事業を実施。複数の自治体・関係団体が連携する非常に珍しい事例となった。

■ 伊豆ファン倶楽部事業について

- 三島市、熱海市、函南町の3市町で開始し、将来的には伊豆半島全体への拡大を目指す。
- マイナカードと連携基盤を活用した観光施策で目的は3点
 1. 地域を盛り上げる伊豆ファンの掘り起こし
 2. 魅力あるコンテンツの発掘
 3. 関係人口から、出資を伴うオーナー人口への昇華
- 様々なポイントメニューを会員に提供し、会員はポイントを提携事業者のサービスと引き換える。会員の行動履歴をデータ連携基盤に蓄積・分析し、サービス向上に活かす。このサイクルを回して地域経済圏を形成するのが狙い。
- 店舗のチェックイン、イベント参加等でポイントが付与され、その活用先は施設の裏側見学、シェフの試作料理、裏メニューの注文権などバリエーションを持たせている。
- 出張による来訪者や学生、別荘族への訴求が課題

(質疑応答)

2市2町の取組をコーディネートしているのは誰か。コンサルが入っているのか、行政でやっているのか。

- 各市町の企画部門が実施している。その中でも中心的には三島市の政策企画課がとりまとめを行っている。

伊豆ファン倶楽部事業についてデータ集約・分析を行うのは誰か。また今後取組の拡張案などはあるか。

- 分析は外部の事業者へ依頼。マイナンバーカードを使って会員登録連携を進め、本人確認機能を活かしてお酒の購入時の年齢確認など利便性向上への拡張を検討中。

コンセプトについて、住民・事業者理解の観点から工夫された点はあるか。

- 商工会議所など多くの団体に丁寧に説明をしているほか、交通事業者に対しても適宜情報発信をしている。
- 自動運転など、その他の事業についても、都度説明を行いながら理解を得るよう努めている。

伊豆ファン倶楽部の取り組みについて、外向きの施策である点が興味深い。ポイントの原資は怎么样了か。

- ポイント原資は提携事業者へ提供してもらっており、事業者へ誘客面等でメリットのある仕組みを目指している。
- 現在はデジ田交付金を活用しており、将来自走していくための仕組みを検討中。参加事業者が増えることで回っていく仕組みになるので、商工会議所、観光協会へ事業者の呼び込みに動いてもらっている。

2市2町連携の中で各市町が個別に推進しているプロジェクトの広域連携は今後検討されるのか。

- 三島駅南口エリアでは広域医療拠点の取組を検討している他、長泉町との医療田園都市構想とも連携しながら子育て支援策も含め移住者を増やす取組を進める
- 医療関係に強いエリアであるため、その強みを活かして安心して暮らせるエリア、住んで良かったと感じてもらえるエリアづくりを2市2町の連携で目指したい。

2 県内市町の広域連携事例の紹介

加古川市（見守り、ワンコイン浸水センサ）

- BLEタグを活用した見守りでは、行政界を超えると検知できない点が課題になるので、市町の広域連携により価値が向上すると考える。
- 浸水センサについては、センサから得たデータを連携基盤を介してダッシュボードで可視化している。加古川流域の広域的な減災・治水対策として取り組んでいる。

コメント

- 連携できた方がよいが、費用負担が課題。住民理解のため、割り勘で得られるメリットの説明は必要（播磨町）
- 災害時の被災者台帳を作る仕組みを県が作って各市町は費用負担するようにするなど、県と市町の役割分担を改めて議論することも重要（加古川市）

姫路市（播磨圏域連携中枢都市圏）

- マイナンバーカードを活用した図書館の相互活用を推進
- デジタル担当者会議として、職員の情報共有、人材育成を兼ねた打ち合わせを年2回実施。意見交換や広域連携の検討など実施しており、気軽な意見交換ができる場として活用している。

コメント

- 広域利用は費用面でも利点があり、より良い形を検討していきたい（高砂市）
- 淡路島の3市連携の必要性は認識しており、既存の座組を活かしながら進めていきたい（洲本市）
- 姫路市だけが良くなるのではなく、良いものはみんなでコストを抑えて使っていく姿を目指したい（姫路市）

3 総括（南雲アドバイザー）

- スマートシティは既に実装の段階に入っている。自治体の2割が実証段階、3割が実装段階と、既に逆転している。
- 一方で、自治体間のデジタル格差が出てくる面もある。ソリューションと基盤を広域で実装していけることが望ましい。
- 次期のデジ田交付金のテーマが「作る時代から使う時代へ」となり、作られたものを横展開する段階に移行しようとしており、横展開先が豊かな生活ができる地域になる、という姿が見えてきている。
- そういった世界を実現していくために、今回のような情報共有の場を活かしてほしい。

本日の議題

これまでの総括と今後の取組の方向性

- 本日は、今年度最後の検討会となるため、スマートシティの推進に向けたこれまでの取組を総括するとともに、これからの取組につなぐため、スマートシティ・地域DXの今後の課題について意見交換を行う場にしたい。
- 来年度、本検討会は呼称を「ひょうごスマートシティ推進検討会」から「ひょうご地域DX推進検討会」に改め、県・市町連携による地域DXの推進について、引き続き全市町に参加を呼びかけ、協議を行っていく予定
- 地域DXを加速化していくためには、支援体制の構築、人材育成の強化と合わせて、広域連携の推進が必須と考えており、特に地域社会の課題解決に効果のある事業モデルの横展開・広域化が大きな課題と認識